

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町9番3号
【電話番号】	03-5649-2100
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 堀江 義光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	1,103,019	1,024,565	2,441,689
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,914	8,529	286,871
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,280	2,127	288,464
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数 (株)	2,513,800	2,513,800	2,513,800
純資産額 (千円)	682,925	395,324	393,156
総資産額 (千円)	1,931,851	1,473,498	1,530,671
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.59	0.97	132.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	26.8	25.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	236,437	22,048	13,297
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	34,594	54,013	71,822
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	170,332	146,263	90,016
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	320,678	230,543	452,868

回次	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	4.48	0.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる会社はございません。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第21期第2四半期累計期間及び第22期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融政策を背景に、円安による輸出関連企業を中心に収益が改善される傾向がみられ、雇用・所得環境にも波及し、国内景気は回復基調で推移しております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、円安による輸入食材価格の高騰等により、当社の事業領域において依然として、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービス、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダー等のシステム機器を中心とした販売活動を行ってまいりました。また、消費者志向が変化していることへ対応するべく顧客情報サービス等にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間は、売上高は1,024,565千円（前年同四半期比7.1%減）となりました。利益面に関しましては、営業利益13,663千円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益8,529千円（前年同四半期比7.8%増）、四半期純利益2,127千円（前年同四半期比66.2%増）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力しましたが、売上高は489,356千円（前年同四半期比10.4%減）となりました。月額サービス料が緩やかながらも回復傾向にあることにより、6ヶ月累計で479,103千円（前年同四半期比5.6%増）と推移しました。

システム機器事業

当事業におきましては、システム機器の新規受注等に注力した結果、売上高は474,024千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は61,185千円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,473,498千円となり、前事業年度末に比べ57,172千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金219,325千円の減少、受取手形及び売掛金41,713千円の減少、商品195,517千円の増加がありました。固定資産においては、建設仮勘定28,770千円、ソフトウェア仮勘定31,129千円の増加がありました。また、流動負債では支払手形及び買掛金107,363千円の増加、短期借入金（1年内返済長期借入金を含む）194,100千円の減少がありました。固定負債では、社債17,000千円の減少、長期借入金91,200千円の増加がありました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動により、前事業年度末に比べ222,325千円減少し、当第2四半期会計期間末には230,543千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、22,048千円（前年同四半期は使用した資金236,437千円）となりました。これは主に、たな卸資産197,662千円の増加及びその他流動負債22,983千円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、54,013千円（前年同四半期は使用した資金34,594千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30,000千円及び無形固定資産の取得による支出26,704千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、146,263千円（前年同四半期は得られた資金170,332千円）となりました。これは主に、借入れによる支出102,900千円（純額）及び社債の償還による支出37,000千円があったことによる資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	2,513,800	-	537,862	-	143,599

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田村 隆盛	山口県宇部市	1,135,400	45.16
鎌田 英哉	東京都渋谷区	450,000	17.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	200,300	7.96
株式会社アルゴコミュニケーションズ	大阪府堺市美原区小平尾644-3	38,500	1.53
江藤 鉄男	東京都新宿区	29,300	1.16
田村 隆次	山口県宇部市	16,400	0.65
田村 清隆	山口県宇部市	15,000	0.59
株式会社TBグループ	東京都文京区本郷3-26-6	15,000	0.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	14,800	0.58
田村 由実子	山口県宇部市	13,500	0.53
計	-	1,928,200	76.70

(注) 1. 上記のほか、自己株式が331,548株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式200,300株は、当社が平成23年2月7日開催の取締役会において従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議し、平成23年5月18日付にて124,200株及び平成26年3月17日付にて76,100株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式331,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,182,100	21,821	-
単元未満株式	普通株式200	-	-
発行済株式総数	2,513,800	-	-
総株主の議決権	-	21,821	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファクス・ フード・システム	山口県宇部市西本町 二丁目14番30号	331,500	-	331,500	13.19
計	-	331,500	-	331,500	13.19

2 【役員 の 状況】

監査役であった溝部 和昭氏、古閑 謙士氏は、平成27年1月31日付で、監査役を辞任しております。

なお、平成27年4月27日付で、仮監査役として、高田 一信氏、佐藤 久典氏が就任しております。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ソニックによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,368	268,043
受取手形及び売掛金	212,307	170,593
商品	261,045	456,562
その他	68,013	79,042
貸倒引当金	3,732	3,038
流動資産合計	1,025,002	971,203
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,322	8,491
車両運搬具(純額)	5,354	-
工具、器具及び備品(純額)	105,959	81,628
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	46,210	74,980
有形固定資産合計	187,276	185,528
無形固定資産		
ソフトウェア	42,874	32,293
ソフトウェア仮勘定	9,610	40,739
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	54,929	75,477
投資その他の資産		
出資金	142	129
長期前払費用	147,944	147,129
繰延税金資産	34,903	25,093
長期未収入金	77,344	71,834
その他	35,047	29,854
貸倒引当金	33,525	33,429
投資その他の資産合計	261,857	240,611
固定資産合計	504,063	501,616
繰延資産		
社債発行費	1,605	677
繰延資産合計	1,605	677
資産合計	1,530,671	1,473,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,994	207,357
短期借入金	1,775,500	1,531,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,400
1年内償還予定の社債	54,000	34,000
未払法人税等	3,757	3,316
賞与引当金	18,496	15,964
その他	115,951	96,712
流動負債合計	1,067,699	938,751
固定負債		
社債	45,000	28,000
長期借入金	-	91,200
退職給付引当金	19,370	20,222
その他	5,445	-
固定負債合計	69,815	139,422
負債合計	1,137,515	1,078,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	40,041	37,913
自己株式	248,270	248,270
株主資本合計	393,149	395,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	47
評価・換算差額等合計	6	47
純資産合計	393,156	395,324
負債純資産合計	1,530,671	1,473,498

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,103,019	1,024,565
売上原価	790,755	675,534
売上総利益	312,264	349,031
販売費及び一般管理費	298,024	335,367
営業利益	14,239	13,663
営業外収益		
受取利息	32	36
貸倒引当金戻入額	-	789
その他	421	356
営業外収益合計	454	1,182
営業外費用		
支払利息	4,394	4,562
支払保証料	756	550
その他	1,628	1,204
営業外費用合計	6,778	6,316
経常利益	7,914	8,529
特別利益		
固定資産売却益	1,079	-
特別利益合計	1,079	-
特別損失		
固定資産除却損	85	-
固定資産売却損	-	669
ゴルフ会員権売却損	-	1,450
特別損失合計	85	2,119
税引前四半期純利益	8,909	6,409
法人税、住民税及び事業税	2,168	1,334
法人税等調整額	5,460	2,947
法人税等合計	7,628	4,281
四半期純利益	1,280	2,127

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,909	6,409
減価償却費	46,936	39,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	843	789
賞与引当金の増減額(は減少)	20	2,531
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,190	852
受取利息及び受取配当金	32	36
支払利息	5,799	5,112
売上債権の増減額(は増加)	109,807	47,601
たな卸資産の増減額(は増加)	214,205	197,662
仕入債務の増減額(は減少)	75,354	107,363
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,447	882
その他の流動負債の増減額(は減少)	290	22,983
固定資産売却損益(は益)	-	669
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,450
その他	1,323	2,192
小計	179,970	14,163
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	5,511	6,185
株式給付信託への拠出額	50,000	-
法人税等の支払額	987	1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,437	22,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,973	30,000
有形固定資産の売却による収入	-	3,910
無形固定資産の取得による支出	17,452	26,704
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	204	-
敷金及び保証金の回収による収入	29	290
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,600
その他	7	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,594	54,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,605,500	1,203,200
短期借入金の返済による支出	1,398,100	1,447,700
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	-	8,400
社債の償還による支出	37,000	37,000
配当金の支払額	67	-
その他	-	6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,332	146,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,699	222,325
現金及び現金同等物の期首残高	421,377	452,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,678	230,543

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、当第2四半期累計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第2四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度145,143千円、当第2四半期会計期間145,143千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は、前第2四半期会計期間は200,300株、当第2四半期会計期間は200,300株であり、期中平均株式数は、前第2四半期累計期間は130,472株、当第2四半期累計期間は200,300株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	660,000千円
借入実行残高	775,500	373,000
差引額	574,500	287,000

2. 保証債務

前事業年度(平成26年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務13,228千円について、債務保証を行っております。

当第2四半期会計期間(平成27年3月31日)

システム機器の販売顧客のリース債務17,975千円について、債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	101,659千円	100,965千円
賞与引当金繰入額	6,908	7,149
退職給付費用	2,805	2,451
販売促進費	9,689	9,090
貸倒引当金繰入額	843	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	352,178千円	268,043千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	31,500	37,500
現金及び現金同等物	320,678	230,543

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円59銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,280	2,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,280	2,127
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,300	2,182,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

監査法人ソニック

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 勝美 印

業務執行社員 公認会計士 野口 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。